

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月19日 |
| 【事業年度】 | 第47期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社セキド |
| 【英訳名】 | SEKIDO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 関戸正実 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル |
| 【電話番号】 | 042(643)6800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理副部長 関戸弘志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル |
| 【電話番号】 | 042(643)6800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理副部長 関戸弘志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 売上高(千円) | 45,295,300 | 37,578,822 | 31,134,047 | 24,918,607 | 22,159,428 |
| 経常利益(は損失) (千円) | 429,523 | 20,820 | 259,227 | 271,766 | 61,905 |
| 当期純利益(は損失) (千円) | 1,992,503 | 120,585 | 3,703,831 | 203,326 | 54,847 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,904,517 | 2,904,517 | 2,979,932 | 2,979,932 | 2,979,932 |
| 発行済株式総数(千株) | 13,519 | 13,519 | 14,204 | 14,204 | 14,204 |
| 純資産額(千円) | 8,774,510 | 8,915,465 | 5,365,152 | 5,520,435 | 5,547,241 |
| 総資産額(千円) | 25,081,513 | 19,495,333 | 13,819,116 | 12,117,557 | 11,036,610 |
| 1株当たり純資産額(円) | 649.52 | 660.09 | 377.88 | 388.88 | 391.00 |
| 1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)(円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 (は損失)(円) | 147.48 | 8.93 | 263.30 | 14.33 | 3.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | 8.70 | - | 13.76 | - |
| 自己資本比率(%) | 35.0 | 45.7 | 38.8 | 45.5 | 50.2 |
| 自己資本利益率(%) | 20.4 | 1.4 | 51.9 | 3.7 | 1.0 |
| 株価収益率(倍) | - | 25.76 | - | 6.35 | 18.10 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,350,453 | 2,350,281 | 25,517 | 1,545,069 | 2,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 200,930 | 179,232 | 219,427 | 30,887 | 51,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 317,883 | 2,182,402 | 1,226,401 | 1,236,963 | 756,964 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 7,545,603 | 3,164,733 | 1,744,672 | 2,083,666 | 1,380,214 |
| 従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人) | 389 (663) | 311 (537) | 291 (442) | 253 (326) | 238 (283) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期は潜在株式が存在しないため、第45期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上したため、また、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和38年2月 | 株式会社関戸電気を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。 |
| 昭和53年2月 | 東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。 |
| 昭和54年3月 | 神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。 |
| 昭和56年9月 | 東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。 |
| 昭和57年5月 | 家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。 |
| 昭和58年10月 | 株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。 |
| 昭和59年3月 | 株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。 |
| 昭和59年9月 | 株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。 |
| 昭和60年3月 | 家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。 |
| 昭和61年5月 | 埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。 |
| 昭和63年11月 | 株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。 |
| 平成元年2月 | 株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社、東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。 |
| 平成元年5月 | 本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。 |
| 平成2年8月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。 |
| 平成7年4月 | 群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（パラエティー・スペシャリティー・ストア）1号店を出店。 |
| 平成10年8月 | 本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。 |
| 平成12年3月 | 「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。 |
| 平成12年12月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成13年11月 | 東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。） |
| 平成16年10月 | ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、32店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

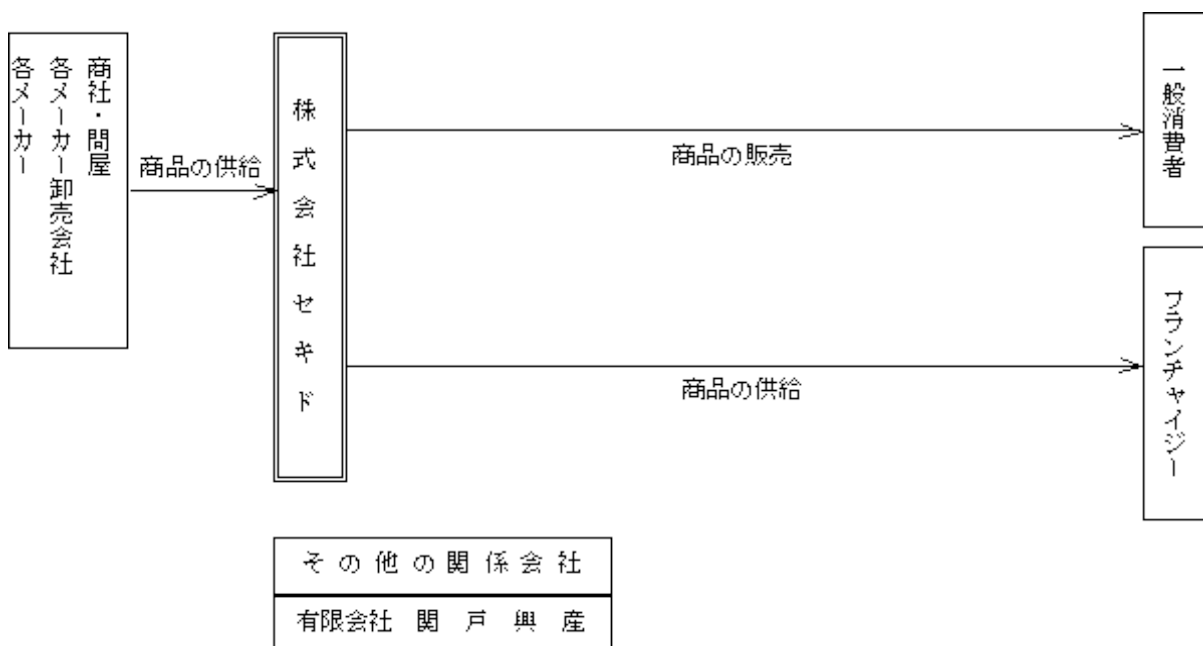
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------|---------|-------------|----------------|------------------|------|
| 有限会社 関戸興産 | 東京都八王子市 | 100,000 | 視聴覚関連製品等の企画・制作 | 被所有 29.33 | - |

(注) 当社と有限会社関戸興産の間には取引関係はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年2月20日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 238(283) | 38.7 | 13.1 | 4,908 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、「100年に一度の危機」と言われている世界的な金融危機の影響による景気悪化と円高の影響により企業業績が急激に悪化しております。そのため、生産活動の縮小による雇用環境の悪化や年金制度問題等に対する先行き懸念から消費需要は著しく低下しております。

当業界におきましても、個人消費低迷の影響は避けられず、大手ブランド直営店や家電量販店の既存店の売上減少は鮮明となり、さらなる景気の後退も否めず、新規出店の延期や計画の見直しで設備投資を抑制する方向で動いており、市場環境は非常に厳しいものとなっております。

このような経済状況のもと、当社はLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードによる顧客データを活用し、頻繁にご利用いただいているお客様や前のご利用から一定期間足の遠のいているお客様へのセールス・プロモーションを実施するとともに、高付加価値商品の重点販売キャンペーンやお得意様を対象としたイベントなど、お客様への提案型営業施策により販売力を強化するなど、効率的な販促策を実施し、地域密着・顧客密着戦略による競合店との差別化を図り、収益率の向上に取組みました。また、年末年始の最需要期には、急激な円高が追い風となり、お客様への円高差益還元を行うとともに、売上総利益率の向上が図れました。

なお、特別損益については、過年度に回収不能の可能性があるととして貸倒引当金を計上しておりました差入保証金等のうち131百万円については、第4四半期に新賃貸人より預託の確認を受けたことから貸倒引当金の戻入を行いました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に則り、中間期に11百万円の減損損失を計上しておりましたが、当期末において101百万円を追加計上いたしました。

これらの結果、売上高は22,159百万円（前事業年度比88.9%）、営業利益は73百万円（前事業年度比23.4%）、経常利益は61百万円（前事業年度比22.8%）、当期純利益は54百万円（前事業年度比27.0%）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

[家電部門]

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取組み、顧客データを活用したセールス・プロモーションによる地域密着・顧客密着戦略が功を奏し、黒字を確保しましたが、前事業年度に閉鎖した1店舗の減収の影響もあって、売上高は9,481百万円（前事業年度比86.1%）となりました。

[ファッション部門]

ファッション事業においては、お客様への円高差益還元のため積極的な商品の仕入と顧客データを最大限活用したセールス・プロモーションとの相乗効果により黒字を確保しましたが、前事業年度2店舗の不採算店舗閉鎖による減収の影響もあり、前事業年度新規店舗1店舗開設の増収分では減収幅を吸収できず、売上高は12,471百万円（前事業年度比90.9%）となりました。

[その他]

その他の部門では、新規テナントの誘致により売上高は207百万円（前事業年度比116.4%）。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ703百万円減少し、1,380百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、2百万円（前事業年度比99.9%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が73百万円計上され、在庫圧縮によりたな卸資産が42百万円減少しましたが、仕入債務が149百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果回収した資金は51百万円（前事業年度比66.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得163百万円、無形固定資産の取得65百万円等の支払があったものの、定期預金が250百万円減少したなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、756百万円（前事業年度比38.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額513百万円、長期借入金の返済177百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

| 事業部門別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 家電部門 | | |
| 一般家電 | 3,952,779 | 143.3 |
| A V家電 | 1,552,152 | 58.0 |
| 季節家電 | 849,360 | 67.1 |
| 情報家電 | 948,292 | 56.2 |
| その他 | 131,099 | 91.2 |
| 小計 | 7,433,685 | 87.1 |
| ファッション部門 | | |
| 貴金属 | 1,343,207 | 124.8 |
| 時計 | 2,460,850 | 121.6 |
| バッグ・雑貨 | 4,861,520 | 90.2 |
| ファッション衣料 | 379,509 | 65.1 |
| 小計 | 9,045,087 | 99.7 |
| 合計 | 16,478,773 | 93.6 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等
A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等
情報家電...パソコン、携帯電話等
その他 ...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) 事業部門別売上高状況

| 事業部門別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 家電部門 | | |
| 一般家電 | 3,176,087 | 85.7 |
| A V家電 | 2,623,262 | 84.9 |
| 季節家電 | 1,893,291 | 92.8 |
| 情報家電 | 1,580,254 | 81.3 |
| その他 | 208,326 | 88.2 |
| 小計 | 9,481,222 | 86.1 |
| ファッション部門 | | |
| 貴金属 | 2,423,704 | 89.6 |
| 時計 | 2,799,865 | 94.3 |
| バッグ・雑貨 | 6,668,190 | 91.8 |
| ファッション衣料 | 579,244 | 73.5 |
| 小計 | 12,471,005 | 90.9 |
| その他 | 207,200 | 116.4 |
| 合計 | 22,159,428 | 88.9 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電...パソコン、携帯電話等
その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2) 地域別売上高状況

| | 店舗数 | 金額(千円) | 構成比(%) |
|----------|-------------|-----------|--------|
| 家電部門 | 8(8)[-] | 5,595,120 | 25.3 |
| ファッション部門 | 2(2)[-] | 826,191 | 3.7 |
| その他 | -(-)[-] | 124,400 | 0.5 |
| 東京都計 | 10(10)[-] | 6,545,712 | 29.5 |
| 家電部門 | 2(3)[-] | 1,805,476 | 8.1 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 540,300 | 2.4 |
| その他 | -(-)[-] | 82,800 | 0.4 |
| 神奈川県計 | 3(4)[-] | 2,428,576 | 10.9 |
| 家電部門 | 2(2)[-] | 1,291,808 | 5.8 |
| ファッション部門 | 3(3)[-] | 2,472,397 | 11.2 |
| 埼玉県計 | 5(5)[-] | 3,764,205 | 17.0 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 727,440 | 3.3 |
| 山梨県計 | 1(1)[-] | 727,440 | 3.3 |
| ファッション部門 | 3(3)[-] | 2,288,108 | 10.3 |
| 群馬県計 | 3(3)[-] | 2,288,108 | 10.3 |
| ファッション部門 | 2(2)[-] | 769,585 | 3.5 |
| 千葉県計 | 2(2)[-] | 769,585 | 3.5 |
| ファッション部門 | 2(2)[-] | 885,939 | 4.0 |
| 栃木県計 | 2(2)[-] | 885,939 | 4.0 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 744,951 | 3.4 |
| 長野県計 | 1(1)[-] | 744,951 | 3.4 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 769,254 | 3.5 |
| 福島県計 | 1(1)[-] | 769,254 | 3.5 |

| | 店舗数 | 金額(千円) | 構成比(%) |
|----------|-----------|------------|--------|
| ファッション部門 | 2(2)[-] | 1,344,768 | 6.1 |
| 愛知県計 | 2(2)[-] | 1,344,768 | 6.1 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 341,286 | 1.5 |
| 三重県計 | 1(1)[-] | 341,286 | 1.5 |
| ファッション部門 | 1(1)[-] | 760,782 | 3.4 |
| 静岡県計 | 1(1)[-] | 760,782 | 3.4 |
| 家電部門 | -(-)[6] | 788,817 | 3.6 |
| 青森県計 | -(-)[6] | 788,817 | 3.6 |
| 家電部門 | 12(13)[6] | 9,481,222 | 42.8 |
| ファッション部門 | 20(20)[-] | 12,471,005 | 56.3 |
| その他 | -(-)[-] | 207,200 | 0.9 |
| 全地域合計 | 32(33)[6] | 22,159,428 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、異なる事業部門で構成される複合店舗数(最も売場面積の大きい事業部門の店舗としております。)及び単一事業部門の店舗数の合計であり、()内は、複合店舗を構成する事業部門も店舗数に含めております。なお、「その他」部門は、テナント収入であり、店舗で計上されるテナント売上高については店舗数に含めておりません。また、[]内は、フランチャイズ店で外数であります。

3) 単位当たり売上高状況

| 項目 | 第46期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 第47期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 23,733,363千円 | 21,163,410千円 |
| 従業員数 | 583人 | 529人 |
| 1人当たり売上高 | 40,709千円 | 40,006千円 |
| 売場面積 | 22,239㎡ | 20,616㎡ |
| 1㎡当たり売上高 | 1,067千円 | 1,026千円 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国の経済は、世界的な金融危機の影響から企業業績は悪化しており、しばらくは景気後退局面から脱せず、個人消費の低迷は続くものと予想されます。

当業界におきましても、既存店の売上減少傾向が鮮明となり、減少幅も拡大傾向にあります。また、相次ぐ値下げ競争による客単価の下落傾向も売上減少に拍車を掛けており、景気の更なる悪化が懸念される状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社におきましても、減少幅は縮小したものの売上高の減少が続いており、当面、売上総利益率の改善や販売管理費の削減による営業利益の確保が課題との認識であります。厳しい環境が続く中、既存店舗の収益力向上と新規出店による成長軌道への復帰、また、それに伴う出店資金の確保が課題となってまいります。

(3) 対処方法

現有資産の最大化

当社は、顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取り組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報をもとにしたデータベースマーケティングをさらに強化してまいります。

地域密着・顧客密着

当社では、新たに外商部を設置し、更なる地域密着・顧客密着戦略の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ります。

新規出店・アライアンス

現況、当社は、安定収益基調と昨今の景気動向を勘案し、既存店強化・戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見据えながら新規出店を行い事業の拡大を図ってまいります。

また、事業特性や業務地域性において相互補完でき、シナジー効果の得られる企業とのアライアンス及びM & Aについては積極的に検討を行なってまいります。

商品原価と在庫管理

現在の経済状況は、世界レベルでの金融システム崩壊・心理不況のもと、マーケットは需要縮小・供給過多になっており、仕入原価の引下げには絶好の状況であるため、商品原価の低減を図ります。

また、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減を推進し、商品回転率を上げることにより資金効率を高めてまいります。

人材育成の強化

店舗スタッフの育成を図るため、教育プログラムの整理及び販売レベルに応じた各種研修を導入してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

家電事業では地域密着スタイルによる顧客の囲い込みと客単価のアップを目指しつつ、注目を集めつつあるE C O家電、新規分野であるオール電化関連商品や太陽光発電システムなどの取組み強化、ファッション事業では高付加価値商品の重点販売による収益率の向上、家電事業、ファッション事業とも顧客データを活用したセールス・プロモーションの強化と外商部門による販路拡大等により、売上高の底上げを図っております。

また、新規出店については、家電事業、ファッション事業とも、前向きに実施する方針であります。現状の厳しい市場環境も踏まえ、当面は慎重に検討してまいります。

資金の確保につきましては、引続き、取引先各行のご理解とご協力の下、季節性資金の調達、カード売掛債権を活用した融資枠の設定等、資金調達の安定化を図り、必要十分な資金を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業を営んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等はその時の季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェイトが高い状況にあります。今後は、マーチャンダイジングの見直しやローコスト経営により平月においても安定的な収益確保を目指してまいります。当面、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

第45期（平成19年2月期）より減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に当事業年度までに2,729百万円の減損損失を計上いたしました。今後、減損損失の追加計上は減少する見通しではありますが、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成22年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性は否定できません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

| | |
|-------|---|
| 契約の目的 | 株式会社セキド（甲）はフランチャイズ加盟店（乙）に対し、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて同一と見られる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。 |
| 商品の仕入 | 乙の販売する商品は甲が供給し、甲は乙に対して供給した商品価格の一定比率に相当する額を加算して請求する。 |
| 契約期間 | 契約成立の日より満5ヶ年、但し期間終了後、甲乙協議の上契約を更新する。 |

(2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

| 信販会社名 | 契約締結年月 | 契約期間 |
|--------|---------|---|
| ㈱ジャックス | 平成20年1月 | 契約期間平成20年6月迄、ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新、以後同様。 |

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約4割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は11,036百万円となり、前事業年度末に比べ1,080百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債圧縮などに伴い現金及び預金が950百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は5,489百万円となり、前事業年度末に比べ1,107百万円減少いたしました。これは主に、長短期借入金の純減少額691百万円、仕入債務減少額163百万円などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,547百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、金融危機の影響でその他有価証券評価差額金が27百万円減少したものの、利益剰余金が54百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,380百万円（前事業年度末は2,083百万円）となり703百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、150百万円であり、その主なものは、スーパーセレクトショッププラプラ浜松市野店（静岡県浜松市）の改装19百万円、福生店（東京都福生市）の改装12百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月20日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | 売場面積 (㎡) | |
|--|---------------------------|-----------|------------|-------------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | | 合計 (千円) |
| 本社 (東京都八王子市) | - | 事務所 | 16,440 | - | 20,994 | - | 351 | 37,787 | 65 (17) | - |
| 配送センター (東京都西多摩郡瑞穂 町) | K D (家 電部門) | 倉庫 | - | - | - | - | - | - | 3 (5) | - |
| 商品センター (千葉県市川市) | F S (ファッ ション部 門) | " | - | - | 256 | - | - | 256 | 1 (-) | - |
| 小計 | | | 16,440 | - | 21,250 | - | 351 | 38,043 | 69 (22) | - |
| 高倉店 (東京都八王子市) | K D | 店舗 | - | - | 83 | - | - | 83 | 8 (9) | 1,195 |
| 福生店 (東京都福生市) | " | " | 10,608 | 2,021 | 6,038 | - | 36 | 18,705 | 5 (8) | 700 |
| 河辺店 (東京都青梅市) | " | " | 5,895 | 1,317 | 1,425 | - | 35 | 8,673 | 9 (6) | 499 |
| 四谷店 (東京都八王子市) | " | " | 4,951 | 1,290 | 1,407 | - | 39 | 7,689 | 4 (6) | 446 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラプラ瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂 町) | F S | " | 9,765 | 2,169 | 1,424 | - | - | 13,359 | 8 (7) | 769 |
| 福生コンピュータ&ゲー ム館 (東京都福生市) | K D | " | 6,686 | 903 | 1,406 | - | - | 8,996 | 3 (5) | 389 |
| めじろ台店 (東京都八王子市) | " | " | 11,276 | 2,574 | 6,879 | - | 38 | 20,767 | 11 (7) | 844 |
| 立川A V館 (東京都立川市) | " | " | - | - | - | - | 37 | 37 | 5 (3) | 396 |
| 立川D E N K I館 (東京都立川市) | " | " | - | - | - | - | - | - | 3 (6) | 396 |
| ラフ&タイト錦糸町店 (東京都墨田区) | F S | " | 956 | - | - | - | - | 956 | 2 (2) | 103 |
| 東京都小計 | | | 50,140 | 10,276 | 18,666 | - | 186 | 79,269 | 58 (59) | 5,737 |
| 橋本店 (神奈川県相模原市) | K D | 店舗 | - | 6,373 | 1,381 | - | 74 | 7,829 | 10 (9) | 957 |
| 港北ニュータウン店 (横浜市都筑区) | " | " | 1,762 | - | 1,631 | - | - | 3,394 | 7 (3) | 894 |
| スーパーセレクトショッ プラプラ相模原店 (神奈川県相模原市) | F S | " | 5,551 | 1,092 | 129 | - | - | 6,774 | 6 (7) | 635 |
| 神奈川県小計 | | | 7,314 | 7,466 | 3,143 | - | 74 | 17,998 | 23 (19) | 2,486 |

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | 売場面積 (㎡) | |
|---|--------------|-----------|------------|-------------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | | 合計 (千円) |
| 鶴ヶ島倉庫店 (埼玉県鶴ヶ島市) | K D | " | - | 250 | 1,706 | - | - | 1,956 | 7 (2) | 495 |
| 飯能店 (埼玉県飯能市) | " | " | 10,569 | 1,476 | 1,111 | - | 36 | 13,193 | 7 (6) | 495 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市) | F S | " | 16,276 | 1,865 | 1,580 | - | - | 19,722 | 8 (10) | 826 |
| スーパーセレクトショッ ブラブラ吹上店 (埼玉県鴻巣市) | " | " | 38,166 | 4,831 | 4,502 | - | - | 47,500 | 4 (13) | 687 |
| スーパーセレクトショッ ブラブラウニクス南古 谷店 (埼玉県川越市) | " | " | 23,082 | 948 | 985 | - | - | 25,016 | 6 (10) | 594 |
| 埼玉県小計 | | | 88,094 | 9,373 | 9,885 | - | 36 | 107,390 | 32 (41) | 3,097 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ甲府店 (山梨県甲府市) | F S | 店舗 | 11,687 | - | 1,083 | - | - | 12,771 | 4 (12) | 716 |
| スーパーセレクトショッ ブラブライオン太田店 (群馬県太田市) | " | " | 14,991 | 389 | 1,182 | - | - | 16,563 | 6 (19) | 531 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブアカマル店 (群馬県高崎市) | " | " | - | - | 236 | - | - | 236 | 3 (10) | 957 |
| 館林店 (群馬県館林市) | " | " | 30,752 | 511 | 2,944 | - | - | 34,208 | 4 (14) | 716 |
| 群馬県小計 | | | 45,744 | 900 | 4,362 | - | - | 51,008 | 13 (43) | 2,204 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ八千代店 (千葉県八千代市) | F S | 店舗 | 24,831 | 757 | 1,469 | - | - | 27,058 | 2 (12) | 560 |
| スーパーセレクトショッ ブラブラ柏店 (千葉県柏市) | " | " | - | - | - | - | - | - | 2 (5) | 243 |
| 千葉県小計 | | | 24,831 | 757 | 1,469 | - | - | 27,058 | 4 (17) | 803 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市) | F S | 店舗 | - | - | - | - | - | - | 5 (7) | 1,056 |
| スーパーセレクトショッ ブラブラ小山店 (栃木県小山市) | " | " | 10,604 | - | 939 | - | - | 11,544 | 3 (6) | 563 |
| 栃木県小計 | | | 10,604 | - | 939 | - | - | 11,544 | 8 (13) | 1,619 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ諏訪店 (長野県茅野市) | " | " | 17,047 | 2,309 | 744 | - | - | 20,100 | 4 (9) | 712 |
| ブランド&ジュエリーラ ブラブ郡山店 (福島県郡山市) | " | " | 26,106 | 191 | 3,064 | - | - | 29,363 | 4 (13) | 990 |

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | 売場面積 (㎡) | |
|--|--------------|------------|------------|-------------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | | 合計 (千円) |
| スーパーセレクトショッ プラプラ東浦店 (愛知県知多郡東浦町) | F S | 店舗 | 19,592 | 718 | 649 | - | - | 20,960 | 4 (13) | 470 |
| スーパーセレクトショッ プラプライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町) | " | " | 534 | - | 129 | - | - | 663 | 4 (8) | 495 |
| 愛知県小計 | | | 20,126 | 718 | 779 | - | - | 21,624 | 8 (21) | 965 |
| スーパーセレクトショッ プラプラ四日市店 (三重県四日市市) | F S | 店舗 | - | 216 | 86 | - | - | 302 | 5 (6) | 732 |
| スーパーセレクトショッ プラプラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区) | " | " | 39,132 | 1,450 | 3,243 | - | - | 43,826 | 6 (8) | 584 |
| 営業設備計 | | | 357,271 | 33,660 | 68,719 | - | 649 | 460,300 | 238 (283) | 20,645 |
| サブリース物件 (東京都八王子市) | | 旧店舗 | - | - | - | 350,400 (2,305) | - | 350,400 | - | - |
| その他 (神奈川県相模原市) | | 旧店舗 用地他 | 2,082 | - | - | 504,000 (2,972) | - | 506,082 | - | - |
| 総合計 | | | 359,353 | 33,660 | 68,719 | 854,400 (5,277) | 649 | 1,316,783 | 238 (283) | 20,645 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------------------------|----|-------|------------|-----------------|
| 店舗陳列什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース) | 5式 | 60ヶ月 | 40,520 | 41,339 |

4. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。
5. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、店舗として他社へ賃貸してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、除却等で確定しているものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,000,000 |
| 計 | 41,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年5月19日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 14,204,289 | 14,204,289 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 14,204,289 | 14,204,289 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月25日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月20日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 285 | - |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1) | 13,013,385 | - |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注1) | 219 | - |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年3月14日 至平成21年3月13日 | - |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 219 資本組入額 110 | - |
| 新株予約権の行使の条件 | (注2) | - |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注3) | - |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1. 行使期間において行使価額は平成17年12月14日以降行使請求日の前日までの期間に属するいずれかの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の92%に相当する金額のうち、最も低い金額(上限264円、下限132円)に修正され、これに伴い、新株予約権1個の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり修正前行使価額}}{1 \text{株当たり修正後行使価額}}$$

なお、当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、新株予約権の目的となる株式の数は21,590,175株、新株予約権の行使時の払込金額は132円となります。

2. 本新株予約権は、その全部又は一部につき行使できるものとします。但し、1個の本新株予約権の一部につき行使することはできないものとします。
3. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。但し、本新株予約権が、本新株予約権に係る新株予約権者が支配している会社、当該新株予約権者を支配している会社又はかかる会社により支配されている他の会社に譲渡される場合には、当社取締役会は当該譲渡を承認するものとします。なお、ある会社の「支配」とは、当該会社の総株主又は総社員の議決権の過半数を直接又は間接に保有することをいいます。
4. 本新株予約権は、後発事象に記載のとおり、平成21年3月13日の行使期間満了にともない、全て消滅いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (千株) | 発行済株式総数 残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減 額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成18年4月28日 (注)1 | 684 | 14,204 | 75,415 | 2,979,932 | 74,730 | 4,434,613 |

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年4月17日開催の取締役会において、資本準備金を1,865,864千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

3. 平成21年5月19日開催の定時株主総会において、資本準備金を300,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|---------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 9 | 12 | 79 | 5 | 1 | 1,180 | 1,286 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,169 | 201 | 5,797 | 23 | - | 6,964 | 14,154 | 50,289 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 8.26 | 1.42 | 40.96 | 0.16 | - | 49.20 | 100.00 | - |

(注) 自己株式24,359株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に359株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社関戸興産 | 東京都八王子市散田町3丁目34-3 | 4,145 | 29.18 |
| 関戸正実 | 東京都八王子市 | 1,822 | 12.82 |
| 関戸千章 | 東京都八王子市 | 1,228 | 8.64 |
| 有限会社ジュピターインベ ストメント | 東京都港区西麻布3丁目20番16号西麻布ア ネックス | 684 | 4.82 |
| 有限会社ヴェルトフライ | 東京都八王子市散田町3丁目34-3 | 550 | 3.87 |
| 関戸サク | 東京都八王子市 | 511 | 3.60 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 327 | 2.30 |
| セキド従業員持株会 | 東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル | 311 | 2.19 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀 行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 217 | 1.52 |
| あいおい損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 205 | 1.44 |
| 計 | - | 10,003 | 70.42 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式14,130,000 | 14,130 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,289 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,204,289 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,130 | - |

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社セキド | 東京都八王子市 旭町11番8号ア クセスビル | 24,000 | - | 24,000 | 0.16 |
| 計 | - | 24,000 | - | 24,000 | 0.16 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 8,350 | 772,665 |
| 当期間における取得自己株式 | 600 | 40,100 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 24,359 | - | 24,959 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「毎年8月20日を基準日として中間配当ができる。」旨及び「中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当ができる。」旨を定款に定めております。しかしながら、当社は小売業であり業績に季節変動要因の影響を受けることから、年1回の期末配当を基本としております。

当事業年度におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせていただきますが、今後は高い利益水準を継続して確保できるよう収益力の強化と財務体質の改善に努めてまいります。また、早期の復配を実現するため、平成21年4月17日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額を取崩し、繰越利益剰余金の欠損てん補を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 最高(円) | 364 | 394 | 301 | 250 | 128 |
| 最低(円) | 137 | 164 | 137 | 85 | 40 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|----|
| 最高(円) | 83 | 78 | 94 | 91 | 81 | 75 |
| 最低(円) | 62 | 40 | 68 | 65 | 73 | 62 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 営業本部長 兼ファッション事業 部長 | 関戸正実 | 昭和32年1月2日生 | 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役B S 事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発 ・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 (現任) | (注)6 | 1,822 |
| 取締役 | 執行役員管 理部長 | 弓削英昭 | 昭和39年8月9日生 | 昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任) | (注)6 | 4 |
| 取締役 | 執行役員外 商部統括部 長 | 榎本国春 | 昭和34年7月15日生 | 昭和56年3月 当社入社 平成13年3月 当社L P C 推進部長 平成15年1月 当社執行役員カスタマーコ ミュニケーションセンター部 長 平成18年5月 当社取締役執行役員カスタ マーコミュニケーションセン ター部長 平成19年2月 当社取締役執行役員ファッ ション事業部長兼ファッショ ン事業部商品部長兼L P C 事 務局長 平成20年8月 当社取締役執行役員新規事業 開発担当 平成21年3月 当社取締役執行役員外商部統 括部長(現任) | (注)6 | 20 |
| 取締役 | 執行役員家 電事業部長 兼F C 部長 | 横川雅朗 | 昭和40年6月16日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼 F C 部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼F C 部長(現任) | (注)6 | 6 |
| 取締役 | 管理副部長 | 関戸弘志 | 昭和31年6月24日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年1月 当社執行役員経理部長 平成16年1月 当社経理部長 平成21年3月 当社管理副部長 平成21年5月 当社取締役管理副部長(現 任) | (注)6 | 64 |
| 取締役 | | 金森 徹 | 昭和25年8月15日生 | 平成12年5月 ビジネスアシスト株式会社代 表取締役(現任) 平成20年5月 当社監査役 平成21年5月 当社取締役(現任) | (注)6 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 天木清次 | 昭和12年6月19日生 | 昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成63年6月 同社売買管理室室長(役員待遇) 平成6年6月 野村アセットマネジメント株式会社監査役 平成11年3月 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所人材紹介事業本部求職コンサルタント部シニアコンサルタント 平成16年6月 トキワ印刷株式会社監査役(現任) 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) | (注)7 | - |
| 監査役 | | 室井久磨 | 昭和15年10月2日生 | 昭和44年5月 公認会計士登録 昭和45年12月 室井公認会計士事務所 所長(現任) 昭和48年6月 税理士登録 昭和63年7月 公認会計士再登録 平成19年6月 フェニックスジャパン・アビエーショングループ株式会社取締役副社長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任) | (注)8 | - |
| 監査役 | | 永野義一 | 昭和11年4月13日生 | 昭和34年3月 中央大学法学部法律学科卒業(法学士) 昭和42年9月 司法試験合格 昭和45年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和48年3月 水戸地方検察庁検事 昭和58年3月 法務教官(法務総合研究所教官) 昭和63年12月 富山地方検察庁次席検事 平成2年4月 東京地方検察庁特捜部副部長 平成5年4月 横浜地方検察庁刑事部長 平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 平成9年10月 永野義一法律事務所所長(現任) 平成16年4月 神奈川大学大学院法務研究科法務専攻教授(刑事訴訟法、刑事法演習 担当)(現任) 平成19年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任) | (注)7 | - |
| 計 | | | | | | 1,930 |

- (注)1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2. 取締役金森 徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役天木清次氏、室井久磨氏及び永野義一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で全て取締役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------|--------------|--|---------------|
| 栗原正一 | 昭和38年11月27日生 | 平成6年4月 弁護士登録 平成13年4月 中島経営法律事務所パートナー(現任) | - |

6. 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 室井久磨は、平成20年5月16日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了とする旨の当社定款により、平成19年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会等において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部署である監査室1名、監査役3名からなり、会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

具体的には、監査室は、本社及び主要な事業所において定期的に内部監査を実施し、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

監査役は、取締役会及び経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。また、監査役は監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示命令できることとなっており、適宜、内部監査結果に関する協議、意見交換を実施しております。

監査役は、また、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員並びにその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することで、より効果的に会社の内部統制に係る組織、手続、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会社の会計処理の適正性を確認、調査しております。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成20年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、菊原栄三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 1名、他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクの洗出しとその対応策の検討を行っております。また、監査法人、法律事務所等より適時指導を受け、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：73百万円（うち取締役66百万円、監査役6百万円）

また、当事業年度における当社の社外取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：5百万円（監査役5百万円）

当事業年度における当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりです。

監査報酬（監査証明に係る報酬）：21百万円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。

企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、個人情報保護法の完全施行に伴い、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 1 | 3,133,867 | | 2,183,656 | |
| 2.売掛金 | | 596,543 | | 568,110 | |
| 3.商品 | | 4,469,476 | | 4,427,074 | |
| 4.前渡金 | | 306,146 | | 292,402 | |
| 5.前払費用 | | 32,525 | | 26,795 | |
| 6.未収入金 | | 81,111 | | 32,342 | |
| 7.預け金 | | 132,638 | | 107,104 | |
| 8.その他 | | 12,241 | | 11,390 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 4,031 | |
| 流動資産合計 | | 8,764,550 | 72.3 | 7,644,844 | 69.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 1,130,858 | | 1,064,800 | | |
| 減価償却累計額 | | 702,570 | 428,288 | 705,446 | 359,353 | |
| 2. 構築物 | | 132,974 | | 118,788 | | |
| 減価償却累計額 | | 92,569 | 40,405 | 85,127 | 33,660 | |
| 3. 車両及び運搬具 | | 20,584 | | 16,234 | | |
| 減価償却累計額 | | 19,555 | 1,029 | 15,585 | 649 | |
| 4. 工具器具及び備品 | | 398,634 | | 370,515 | | |
| 減価償却累計額 | | 327,783 | 70,850 | 301,795 | 68,719 | |
| 5. 土地 | 1 | | 854,400 | | 854,400 | |
| 6. 建設仮勘定 | | | - | | 57,626 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,394,973 | 11.5 | 1,374,409 | 12.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | 2 | | 40,016 | | 87,695 | |
| 2. 電話加入権 | | | 30,385 | | 22,861 | |
| 無形固定資産合計 | | | 70,401 | 0.6 | 110,557 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | | 95,204 | | 45,523 | |
| 2. 出資金 | | | 20 | | 20 | |
| 3. 長期前払費用 | | | 108,213 | | 79,950 | |
| 4. 差入保証金 | | | 1,684,193 | | 1,781,305 | |
| 5. 破産更生債権等 | | | 205,398 | | - | |
| 貸倒引当金 | | | 205,398 | | - | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,887,632 | 15.6 | 1,906,799 | 17.3 |
| 固定資産合計 | | | 3,353,007 | 27.7 | 3,391,765 | 30.7 |
| 資産合計 | | | 12,117,557 | 100.0 | 11,036,610 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | | 346,315 | | 269,718 | |
| 2. 買掛金 | | | 502,589 | | 415,962 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | | 3,580,000 | | 3,066,668 | |
| 4. 1年以内返済予定の長期借入金 | 1 | | 177,920 | | 67,980 | |
| 5. 未払金 | | | 466,211 | | 397,101 | |
| 6. 未払費用 | | | 45,686 | | 40,763 | |
| 7. 未払法人税等 | | | 28,700 | | 23,800 | |
| 8. 未払消費税等 | | | 143,844 | | 102,163 | |
| 9. 前受金 | | | 36,054 | | 24,385 | |
| 10. 預り金 | | | 1,722 | | 1,407 | |
| 11. 賞与引当金 | | | 159,073 | | 133,307 | |
| 12. ポイント費用引当金 | | | 147,901 | | 151,787 | |
| 13. 店舗閉鎖損失引当金 | | | 27,601 | | - | |
| 14. 設備関係支払手形 | | | 12,475 | | 3,265 | |
| 15. その他 | | | 19,939 | | 21,178 | |
| 流動負債合計 | | | 5,696,036 | 47.0 | 4,719,488 | 42.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | | 67,980 | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | | | 310,045 | | 310,507 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | | 291,890 | | 294,560 | |
| 4. 長期未払金 | | | 98,391 | | 54,619 | |
| 5. 繰延税金負債 | | | 27,388 | | 9,298 | |
| 6. その他 | | | 105,392 | | 100,896 | |
| 固定負債合計 | | | 901,086 | 7.4 | 769,881 | 7.0 |
| 負債合計 | | | 6,597,122 | 54.4 | 5,489,369 | 49.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 2,979,932 | 24.6 | 2,979,932 | 27.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,434,613 | | | 4,434,613 | |
| 資本剰余金合計 | | | 4,434,613 | 36.6 | 4,434,613 | 40.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 450,000 | | | 450,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,922,000 | | | 2,922,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 5,292,711 | | | 5,237,864 | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,920,711 | 15.9 | 1,865,864 | 16.9 |
| 4. 自己株式 | | | 2,967 | 0.0 | 3,740 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | 5,490,866 | 45.3 | 5,544,941 | 50.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 26,718 | | 550 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 26,718 | 0.2 | 550 | 0.0 |
| 新株予約権 | | | 2,850 | 0.1 | 2,850 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 5,520,435 | 45.6 | 5,547,241 | 50.3 |
| 負債純資産合計 | | | 12,117,557 | 100.0 | 11,036,610 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | | | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | | |
|-------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 家電小売売上高 | | 10,007,406 | | | 8,692,405 | | |
| 2. ファッション等小売売上高 | 1 | 13,725,957 | | | 12,471,005 | | |
| 3. その他の売上高 | | 1,185,243 | 24,918,607 | 100.0 | 996,017 | 22,159,428 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| (1) 家電小売売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 1,243,255 | | | 1,117,538 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 8,532,028 | | | 7,433,685 | | |
| 合計 | | 9,775,284 | | | 8,551,223 | | |
| 3. 商品振替高 | 2 | 995,192 | | | 779,463 | | |
| 4. 他勘定振替高 | 3 | 15,470 | | | 15,316 | | |
| 5. 商品期末たな卸高 | 4 | 1,117,538 | | | 1,156,782 | | |
| 差引家電小売売上原価 | | 7,647,082 | | | 6,599,662 | | |
| (2) ファッション等小売売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 4,597,354 | | | 3,351,937 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 9,075,977 | | | 9,045,087 | | |
| 合計 | | 13,673,331 | | | 12,397,025 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 3 | 145,553 | | | 7,705 | | |
| 4. 商品期末たな卸高 | 4 | 3,351,937 | | | 3,270,292 | | |
| 差引ファッション等小売売上原価 | | 10,175,839 | | | 9,119,027 | | |
| (3) その他の売上原価 | | 1,087,808 | 18,910,730 | 75.9 | 906,099 | 16,624,789 | 75.0 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 1. 家電小売売上総利益 | | 2,360,324 | | | 2,092,742 | | |
| 2. ファッション等小売売上総利益 | | 3,550,117 | | | 3,351,977 | | |
| 3. その他の売上総利益 | | 97,434 | 6,007,876 | 24.1 | 89,918 | 5,534,638 | 25.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | | | |
|----------------------|----------|---|------------|---|---------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 配送費 | | 244,728 | | 245,164 | | | |
| 2. クレジット手数料 | | 226,502 | | 222,652 | | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 568,187 | | 679,413 | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | - | | 4,019 | | | |
| 5. ポイント費用引当金繰入 額 | | 147,901 | | 151,787 | | | |
| 6. 役員報酬 | | 80,157 | | 70,311 | | | |
| 7. 従業員給料手当 | | 2,027,036 | | 1,853,196 | | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | | 159,073 | | 133,307 | | | |
| 9. 退職給付費用 | | 51,596 | | 44,534 | | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入 額 | | 9,690 | | 8,940 | | | |
| 11. 福利厚生費 | | 317,713 | | 276,954 | | | |
| 12. 水道光熱費 | | 179,607 | | 173,830 | | | |
| 13. 消耗品費 | | 116,566 | | 126,530 | | | |
| 14. 減価償却費 | | 123,073 | | 118,953 | | | |
| 15. 地代家賃 | | 830,490 | | 760,250 | | | |
| 16. リース料 | | 72,365 | | 64,932 | | | |
| 17. その他 | | 539,758 | 5,694,448 | 22.8 | 526,440 | 5,461,220 | 24.7 |
| 営業利益 | | | 313,428 | 1.3 | | 73,418 | 0.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 21,792 | | 19,532 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 5,464 | | 1,831 | | | |
| 3. 自動販売機手数料 | | - | | 19,103 | | | |
| 3. その他 | | 21,613 | 48,870 | 0.2 | 19,930 | 60,398 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 85,154 | | 70,429 | | | |
| 2. その他 | | 5,377 | 90,532 | 0.4 | 1,482 | 71,911 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 271,766 | 1.1 | | 61,905 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | | | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | | |
|---------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 5 | 147,267 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 10,200 | | | - | | |
| 3. 店舗閉鎖損失引当金戻 入益 | | 12,328 | | | 5,141 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 131,011 | | |
| 5. その他特別利益 | | 5,272 | 175,067 | 0.7 | 3,230 | 139,383 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却売却損 | 6 | 4,871 | | | 5,222 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | | | 4,081 | | |
| 3. 事業撤退商品売却損失 | | 7,711 | | | - | | |
| 4. 減損損失 | 7 | 102,554 | | | 113,164 | | |
| 5. 過年度原価差額 | | 93,327 | | | - | | |
| 6. その他特別損失 | | 3,764 | 212,230 | 0.9 | 5,161 | 127,630 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 234,604 | 0.9 | | 73,658 | 0.3 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 31,324 | | | 18,569 | | |
| 法人税等調整額 | | 46 | 31,278 | 0.1 | 240 | 18,810 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 203,326 | 0.8 | | 54,847 | 0.2 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年 2月20日 残高 (千円) | 2,979,932 | 4,434,613 | 450,000 | 2,922,000 | 5,496,038 | 2,124,038 | 2,588 | 5,287,919 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 203,326 | 203,326 | | 203,326 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 378 | 378 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 203,326 | 203,326 | 378 | 202,947 |
| 平成20年 2月20日 残高 (千円) | 2,979,932 | 4,434,613 | 450,000 | 2,922,000 | 5,292,711 | 1,920,711 | 2,967 | 5,490,866 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年 2月20日 残高 (千円) | 74,383 | 74,383 | 2,850 | 5,365,152 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 203,326 |
| 自己株式の取得 | | | | 378 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額) | 47,664 | 47,664 | | 47,664 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 47,664 | 47,664 | - | 155,282 |
| 平成20年 2月20日 残高 (千円) | 26,718 | 26,718 | 2,850 | 5,520,435 |

当事業年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年 2月20日 残高 (千円) | 2,979,932 | 4,434,613 | 450,000 | 2,922,000 | 5,292,711 | 1,920,711 | 2,967 | 5,490,866 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 54,847 | 54,847 | | 54,847 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 772 | 772 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 54,847 | 54,847 | 772 | 54,075 |
| 平成21年 2月20日 残高 (千円) | 2,979,932 | 4,434,613 | 450,000 | 2,922,000 | 5,237,864 | 1,865,864 | 3,740 | 5,544,941 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成20年2月20日 残高 (千円) | 26,718 | 26,718 | 2,850 | 5,520,435 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 54,847 |
| 自己株式の取得 | | | | 772 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額) | 27,269 | 27,269 | | 27,269 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 27,269 | 27,269 | - | 26,805 |
| 平成21年2月20日 残高 (千円) | 550 | 550 | 2,850 | 5,547,241 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 234,604 | 73,658 |
| 減価償却費 | | 128,871 | 118,953 |
| 減損損失 | | 102,554 | 113,164 |
| 賞与引当金の増減額 | | 8,051 | 25,766 |
| ポイント費用引当金の増減額 | | 20,620 | 3,886 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 2,597 | 462 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 9,690 | 2,670 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 315 | 4,031 |
| 店舗閉鎖損失引当金の減少額等 | 2 | 154,144 | 34,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 27,256 | 21,364 |
| 支払利息 | | 85,154 | 70,429 |
| 固定資産売却益 | | 147,267 | - |
| 投資有価証券売却益 | | 10,200 | - |
| 貸倒引当金戻入益 | | - | 131,011 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 4,081 |
| 固定資産除却売却損 | | 4,871 | 5,222 |
| 売上債権(前受金含む)の減少額 | | 209,738 | 16,764 |
| たな卸資産の減少額 | | 1,403,343 | 42,402 |
| 前払費用の増減額 | | 1,143 | 5,350 |
| 未収入金の減少額 | | 41,433 | 48,769 |
| 仕入債務(前渡金含む)の減少額 | | 140,344 | 149,479 |
| 未払金の減少額 | | 153,877 | 22,508 |
| 未払消費税等の増減額 | | 106,960 | 41,681 |
| 未払費用の減少額 | | 13,405 | 3,744 |
| 預り金の減少額 | | 1,817 | 315 |
| 預り保証金の減少額 | | 1,203 | 4,496 |
| その他 | | 5,981 | 7,044 |
| 小計 | | 1,667,059 | 81,874 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,804 | 15,084 |
| 利息の支払額 | | 98,369 | 71,228 |
| 法人税等の支払額 | | 37,424 | 23,469 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,545,069 | 2,261 |

| | | 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の増加 | | 300,200 | 3,241 |
| 定期預金の減少 | | 110,000 | 250,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 121,757 | 163,323 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 272,936 | - |
| 有形固定資産の除却に伴う支出 | | 3,226 | 2,548 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 2,575 | 65,014 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 210,200 | - |
| 長期前払費用の増加による支出 | | 29,519 | 5,484 |
| 差入保証金の取得による支出 | | 277,080 | 10,411 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 172,109 | 50,148 |
| その他 | | - | 1,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 30,887 | 51,257 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 240,000 | 513,332 |
| 長期借入金(1年内含む)の返済による支出 | | 914,820 | 177,920 |
| 設備割賦契約の返済による支出 | | 81,731 | 64,940 |
| 自己株式の取得による支出 | | 378 | 772 |
| 配当金の支払額 | | 32 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,236,963 | 756,964 |
| ・現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 6 |
| ・現金及び現金同等物の増減額 | | 338,994 | 703,452 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,744,672 | 2,083,666 |
| ・現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,083,666 | 1,380,214 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>家電商品...移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法 その他の商品 ...売価還元原価法</p> | <p>家電商品...同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...同左 その他の商品 ...同左 (追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行っておりましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積る方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ54,829千円増加しております。 なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半年に整ったことことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は60,112千円それぞれ増加します。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|-----------------|---|--|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p> | <p>有形固定資産...同左 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|-----------------------------|--|--|
| 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金 (3)ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 | (1)消費税等に関する会計処理 同左 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) |
|---------------------------------|---|
| 1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 | 1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 定期預金 1,050,200千円 | 定期預金 800,441千円 |
| 土地 840,000 | 土地 840,000 |
| 投資有価証券 86,627 | 投資有価証券 41,059 |
| 計 1,976,827 | 計 1,681,500 |
| 上記に対応する債務額 | 上記に対応する債務額 |
| 短期借入金 3,280,000千円 | 短期借入金 2,790,000千円 |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 108,600 | 1年以内返済予定の 長期借入金 59,500 |
| 長期借入金 59,500 | 長期借入金 - |
| 計 3,448,100 | 計 2,849,500 |
| | 2 ソフトウェア仮勘定50,541千円をソフトウェアに含めて表示しております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|--|---|
| 1 ファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。 | 1 |
| ファッション部門 13,725,957千円 | |
| スポーツ・カー用品部門 - | |
| 計 13,725,957 | |
| 2 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。 | 2 同左 |
| 3 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。 | 3 同左 |
| 4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減 135,778千円を行った後の金額によって計上されております。 | 4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減123,987千円を行った後の金額によって計上されております。 |
| 5 固定資産売却益の内訳はすべて土地の売却によるものであります。 | 5 |
| 6 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 | 6 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| (固定資産除却損) | (固定資産除却損) |
| 建物 1,005千円 | 建物 720千円 |
| 構築物 129 | 構築物 401 |
| 車両及び運搬具 163 | 車両及び運搬具 201 |
| 工具器具及び備品 190 | 工具器具及び備品 337 |
| 店舗造作等撤去及び原状回復工事 3,226 | ソフトウェア 433 |
| 計 4,715 | 敷金保証金 580 |
| (固定資産売却損) | 店舗造作等撤去及び原状回復工事 2,548 |
| 工具器具及び備品 156千円 | 計 5,222 |

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | | | | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------|------------------|-----|--------------|--|----|----|-----|--------------|----|------|------------------|---|--------|-----|-----|-----------|---|--------|----|--|--|---|---------|----|--------|-----|-------|-------|-------|--------|--------|-----|--------|--|--|--|--|--|----|----|----|-----|--------------|-----|-----|-----|---|--------|----|-----|------------|---|--------|----|-----|-----------|---|--------|----|--|--|---|---------|----|--------|-----|-------|----------|--------|-------|--------|--------|--------|-----|-------|
| <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物、リース資産、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>72,908</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>29,645</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>102,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>33,979</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,853</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>9,138</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>39,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,556</td></tr> </table> | | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 店舗数 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 神奈川県 | 建物、リース資産、長期前払費用等 | 1 | 72,908 | 店舗他 | その他 | 建物、リース資産等 | 2 | 29,645 | 合計 | | | 3 | 102,554 | 建物 | 33,979 | 構築物 | 9,853 | リース資産 | 9,138 | 長期前払費用 | 39,025 | その他 | 10,556 | <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>栃木県</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>34,580</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>44,536</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>54,372</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,841</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,006</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>11,408</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>16,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,861</td></tr> </table> | | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 店舗数 | 減損損失 (千円) | 店舗他 | 東京都 | 建物等 | 3 | 34,048 | 店舗 | 栃木県 | 建物、長期前払費用等 | 1 | 34,580 | 店舗 | その他 | 建物、リース資産等 | 2 | 44,536 | 合計 | | | 6 | 113,164 | 建物 | 54,372 | 構築物 | 9,841 | 工具器具及び備品 | 13,006 | リース資産 | 11,408 | 長期前払費用 | 16,673 | その他 | 7,861 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 店舗数 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 神奈川県 | 建物、リース資産、長期前払費用等 | 1 | 72,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗他 | その他 | 建物、リース資産等 | 2 | 29,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 3 | 102,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 33,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 9,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 9,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 39,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 店舗数 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗他 | 東京都 | 建物等 | 3 | 34,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 栃木県 | 建物、長期前払費用等 | 1 | 34,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | その他 | 建物、リース資産等 | 2 | 44,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 6 | 113,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 54,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 9,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 13,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 11,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 16,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> | | | | | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> | | | | | <p>(3) 資産のグルーピングの方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,204 | - | - | 14,204 |
| 合計 | 14,204 | - | - | 14,204 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 13 | 2 | - | 16 |
| 合計 | 13 | 2 | - | 16 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(2,340株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|------------|------------------|---------------------|---------|---------|--------|--------------|
| | | | 前事業年度末 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 13,013 | - | - | 13,013 | 2,850 |
| | 合計 | - | 13,013 | - | - | 13,013 | 2,850 |

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当事業年度の増加数は162千株、当事業年度末は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご覧ください。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,204 | - | - | 14,204 |
| 合計 | 14,204 | - | - | 14,204 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 16 | 8 | - | 24 |
| 合計 | 16 | 8 | - | 24 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(8,350株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|------------|------------------|---------------------|---------|---------|--------|--------------|
| | | | 前事業年度末 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 13,013 | - | - | 13,013 | 2,850 |
| | 合計 | - | 13,013 | - | - | 13,013 | 2,850 |

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求があった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご覧ください。なお、後発事象に記載のとおり、平成21年3月13日の行使期間満了にともない、本新株予約権は全て消滅いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,133,867千円 | 現金及び預金勘定 2,183,656千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,050,200千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,441千円 |
| 現金及び現金同等物 2,083,666千円 | 現金及び現金同等物 1,380,214千円 |
| 2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。 | 2 同左 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | | | | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | | | |
|---|---------------------|------------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 工具器 具及び 備品 | 288,990 | 178,022 | 22,749 | 88,218 | 工具器 具及び 備品 | 162,305 | 114,545 | 9,967 | 37,792 |
| 合計 | 288,990 | 178,022 | 22,749 | 88,218 | 合計 | 162,305 | 114,545 | 9,967 | 37,792 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 41,413千円 | | | | | 30,737千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 51,981千円 | | | | | 10,601千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 93,394千円 | | | | | 41,339千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 5,348千円 | | | | | 11,408千円 | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 54,085千円 | | | | | 40,520千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 44,948千円 | | | | | 5,348千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 48,991千円 | | | | | 36,333千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 5,607千円 | | | | | 2,963千円 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 9,138千円 | | | | | 11,408千円 | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前事業年度(平成20年2月20日) | | | 当事業年度(平成21年2月20日) | | |
|----------------------------------|--------|-------------------|------------------|--------|-------------------|------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の | (1)株式 | 44,064 | 91,569 | 47,504 | 4,345 | 7,938 | 3,592 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 44,064 | 91,569 | 47,504 | 4,345 | 7,938 | 3,592 |
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの | (1)株式 | 6,090 | 3,635 | 2,455 | 41,727 | 37,584 | 4,143 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 6,090 | 3,635 | 2,455 | 41,727 | 37,584 | 4,143 |
| 合計 | | 50,155 | 95,204 | 45,049 | 46,073 | 45,523 | 550 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 前事業年度 (自平成19年2月21日至平成20年2月20日) | | | 当事業年度 (自平成20年2月21日至平成21年2月20日) | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 210,200 | 10,200 | - | - | - | - |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> |
|---|---|
| <p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)を利用しておりますが、当事業年度においては取引は行っておりません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成20年2月20日) (千円) | 当事業年度 (平成21年2月20日) (千円) |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (1)退職給付債務 | 291,828 | 283,300 |
| (2)未積立退職給付債務 (1) | 291,828 | 283,300 |
| (3)未認識数理計算上の差異 | 18,217 | 27,207 |
| (4)貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (退職給付引当金) | 310,045 | 310,507 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (千円) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円) |
|---------------------------------|---|---|
| (1)勤務費用 | 21,252 | 18,167 |
| (2)利息費用 | 6,315 | 5,837 |
| (3)期待運用収益(減算) | - | - |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | 849 | 3,069 |
| (5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 26,717 | 20,934 |
| (6)確定拠出年金への掛金支払額 | 24,879 | 23,599 |
| (7) 合計 (5) + (6) | 51,596 | 44,534 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) |
|-------------------|--|-----------------------|
| (1)割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2)期待運用収益率 | | |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。) | 10年 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 商品評価損 53,690千円 有価証券評価損 35,112千円 未払事業税等 10,660千円 ポイント費用引当金 60,180千円 賞与引当金 64,361千円 退職給付引当金 126,157千円 役員退職慰労引当金 118,770千円 ソフトウェア償却超過額 748千円 店舗閉鎖損失引当金 16,683千円 繰越欠損金 2,136,668千円 減損損失 597,408千円 貸倒引当金 83,576千円 その他 41,075千円 繰延税金資産小計 3,345,095千円 評価性引当額 3,345,095千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 建設協力金等利息調整額 9,057千円 その他有価証券評価差額金 18,330千円 繰延税金負債合計 27,388千円 繰延税金負債の純額 27,388千円 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 商品評価損 50,381千円 有価証券評価損 36,773千円 未払事業税等 11,515千円 ポイント費用引当金 61,762千円 賞与引当金 54,242千円 退職給付引当金 126,345千円 役員退職慰労引当金 119,856千円 繰越欠損金 2,243,676千円 減損損失 564,026千円 貸倒引当金 1,640千円 その他 34,949千円 繰延税金資産小計 3,305,170千円 評価性引当額 3,305,170千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 建設協力金等利息調整額 9,298千円 繰延税金負債合計 9,298千円 繰延税金負債の純額 9,298千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等の損金不算入 2.13% 住民税均等割 12.20% 評価性引当額 31.30% その他 10.39% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.33% | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等の損金不算入 13.41% 住民税均等割 32.30% 評価性引当額 52.71% その他 8.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.54% |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|-----------------|----|------------------|-----------|--------------------|--------|--------|--------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 関戸薫子（当社代表取締役の妹） | - | - | - | （直接1.16%） | - | 当社顧問 | 顧問料の支払 | 1,120 | 未払金 | - |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

当事業年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|--------|----|------------------|-----------|--------------------|--------|--------|-------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 関戸正実 | - | - | 当社代表取締役 | （直接12.89%） | - | - | 資金の貸付 | 4,000 | 短期貸付金 | 4,000 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

（1株当たり情報）

| 前事業年度 （自平成19年2月21日 至平成20年2月20日） | | 当事業年度 （自平成20年2月21日 至平成21年2月20日） | |
|---------------------------------------|----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 388円 88銭 | 1株当たり純資産額 | 391円 00銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14円 33銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 3円 87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 13円 76銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自平成19年2月21日 至平成20年2月20日） | 当事業年度 （自平成20年2月21日 至平成21年2月20日） |
|---|---------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 203,326 | 54,847 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 203,326 | 54,847 |
| 期中平均株式数（千株） | 14,189 | 14,183 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | - | - |
| 普通株式増加数（千株） | 586 | - |
| （うち新株予約権） | (586) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権1種類（新株予約権の数285個）。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p> |
|--|---|
| | <p>当社第1回新株予約権については、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し、以下の平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅しました。</p> <p>1. 当該新株予約権の名称...株式会社セキド第1回新株予約権</p> <p>(注) 当該新株予約権は、平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき、ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社である合同会社ジュピターインベストメントを割当先とする新株予約権であります。</p> <p>2. 当該新株予約権の行使期間...平成18年3月14日～平成21年3月13日</p> <p>3. 当該新株予約権の内容(平成21年2月20日現在)</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数(交付株式数)...15個(684,915株)</p> <p>(2) 未行使の新株予約権の数(未交付株式数)...285個(13,013,385株)</p> |
| | <p>平成21年4月17日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越欠損の欠損てん補を行うことにより、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき利益準備金及び別途積立金の額を減少し繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額</p> <p>資本準備金...4,434,613,545円のうち1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金...1,865,864,260円</p> <p>(3) 減少した剰余金の項目及びその額</p> <p>利益準備金... 450,000,000円</p> <p>別途積立金...2,922,000,000円</p> <p>(4) 増加した剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金...3,372,000,000円</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> |
|--|--|
| | <p>3. その他資本剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損をてん補いたしました。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金...1,865,864,260円</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 平成21年4月17日</p> |
| | <p>平成21年5月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金2,568,749,285円のうち300,000,000円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...300,000,000円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 ...平成21年4月17日 (2) 定時株主総会決議日 ...平成21年5月19日 (3) 債権者異議申述最終期日...平成21年6月30日 (4) 効力発生日 ...平成21年7月10日</p> |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 21,969 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 12,054 |
| | | (株)横浜銀行 | 7,938 |
| | | (株)東和銀行 | 2,009 |
| | | (株)サンワドー | 1,551 |
| | | (株)漁野物流 | - |
| 計 | | 201,005 | 45,523 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,130,858 | 39,112 | 105,171 (54,372) | 1,064,800 | 705,446 | 52,954 | 359,353 |
| 構築物 | 132,974 | 11,911 | 26,098 (9,841) | 118,788 | 85,127 | 8,413 | 33,660 |
| 車両及び運搬具 | 20,584 | - | 4,350 (-) | 16,234 | 15,585 | 178 | 649 |
| 工具器具及び備品 | 398,634 | 40,691 | 68,810 (13,006) | 370,515 | 301,795 | 29,478 | 68,719 |
| 土地 | 854,400 | - | - (-) | 854,400 | - | - | 854,400 |
| 建設仮勘定 | - | 67,484 | 9,857 (-) | 57,626 | - | - | 57,626 |
| 有形固定資産計 | 2,537,452 | 159,200 | 214,287 (77,221) | 2,482,364 | 1,107,955 | 91,024 | 1,374,409 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 82,775 | 65,014 | 1,489 (357) | 146,299 | 58,603 | 16,543 | 87,695 |
| 電話加入権 | 30,385 | - | 7,524 (7,504) | 22,861 | - | - | 22,861 |
| 無形固定資産計 | 113,161 | 65,014 | 9,013 (7,861) | 169,161 | 58,603 | 16,543 | 110,557 |
| 長期前払費用 | 153,122 | 5,484 | 48,564 (16,673) | 110,042 | 30,092 | 11,385 | 79,950 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------------------|-----------|
| 建物 | スーパーセレクトショッププラプラ浜松市野店 | 15,848 千円 |
| 建設仮勘定 | 改良中の家電システムに係る工具器具及び備品 | 67,484 |
| ソフトウェア | 改良中の家電システムのソフトウェア | 50,541 |

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|----------|-----------------------|
| 建物 | 立川DENKI館 | 19,668 千円 (10,272) |
|----|----------|-----------------------|

| | | |
|----------|------------------|--------------------|
| | ブランド&ジュエリーラブ宇都宮店 | 42,507 (16,390) |
| | スーパーセレクトショップラブ柏店 | 16,621 (12,241) |
| 工具器具及び備品 | 立川AV館 | 12,373 (1,833) |
| | ブランド&ジュエリーラブ宇都宮店 | 22,783 (1,948) |
| | 館林店(タリーズ) | 15,598 (3,458) |

(注)金額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,580,000 | 3,066,668 | 1.5 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 177,920 | 67,980 | 1.8 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 67,980 | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | | | | |
| 1年以内に支払予定の長期未払金 | 64,940 | 30,306 | 3.5 | - |
| 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。) | 45,008 | 14,701 | 3.7 | 平成22年～平成23年 |
| 合計 | 3,935,848 | 3,179,656 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | - | - | - | - |
| リース債務 | - | - | - | - |
| その他有利子負債 長期未払金 | 12,964 | 1,736 | - | - |
| 合計 | 12,964 | 1,736 | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 205,398 | 4,031 | 74,387 | 131,011 | 4,031 |
| 賞与引当金 | 159,073 | 133,307 | 159,073 | - | 133,307 |
| ポイント費用引当金 | 147,901 | 151,787 | 147,901 | - | 151,787 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 27,601 | - | 22,460 | 5,141 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 291,890 | 8,940 | 6,270 | - | 294,560 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度に回収不能見込みであった差入保証金が、当事業年度に新貸貸人より預託の確認を受けたことから、戻入を行ったものであります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度引当金の戻入分です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|-------------|
| 現金 | 97,695 |
| 預金 | 2,085,960 |
| (当座預金) | (135,423) |
| (普通預金) | (1,047,095) |
| (定期預金) | (900,441) |
| (定期積金) | (3,000) |
| 合計 | 2,183,656 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 三菱UFJニコス(株) | 233,477 |
| (株)ジェーシービー | 104,792 |
| (株)ジャックス | 37,451 |
| (株)サンワドー | 35,599 |
| イオンクレジットサービス(株) | 32,071 |
| (株)クレディセゾン | 30,418 |
| その他 | 94,299 |
| 合計 | 568,110 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 596,543 | 15,826,008 | 15,854,441 | 568,110 | 96.5 | 13.4 |

ハ 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 家電部門 | |
| 一般家電 | 327,104 |
| AV家電 | 371,639 |
| 季節家電 | 205,562 |
| 情報家電 | 222,732 |
| その他 | 29,743 |
| 小計 | 1,156,782 |
| ファッション部門 | |

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 貴金属 | 1,108,973 |
| 時計 | 832,829 |
| バッグ・雑貨 | 1,145,559 |
| ファッション衣料 | 182,929 |
| 小計 | 3,270,292 |
| 合計 | 4,427,074 |

二 差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------------|-----------|
| 店舗・倉庫・駐車場賃借 | |
| ブランド&ジュエリーラブラブ諏訪店 | 235,971 |
| ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店 | 131,011 |
| 港北ニュータウン店 | 80,286 |
| ブランド&ジュエリーラブラブ郡山店 | 62,387 |
| ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店 | 56,500 |
| スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店 | 50,310 |
| ブランド&ジュエリーラブラブ宇都宮店 | 48,869 |
| 高倉店 | 42,176 |
| スーパーセレクトショップラブラブ太田店 | 40,255 |
| スーパーセレクトショップラブラブユニクス南古谷店 | 37,461 |
| その他 | 502,114 |
| 小計 | 1,287,343 |
| 営業保証金 | 488,620 |
| その他 | 5,341 |
| 合計 | 1,781,305 |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)新栄商会 | 43,007 |
| (株)精真社 | 42,553 |
| (株)山勝 | 42,516 |
| (株)マリンド | 25,475 |
| イーダ(株) | 18,040 |
| セブンネット(株) | 15,740 |
| (株)エルディインターナショナル | 13,346 |
| 栄光時計(株) | 10,950 |
| 東芝テック(株) | 8,723 |
| (株)イシイ | 5,999 |
| その他 | 43,363 |
| 合計 | 269,718 |

(口)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年2月 | 4,292 |
| 3月 | 106,099 |
| 4月 | 61,186 |
| 5月 | 81,609 |
| 6月 | 16,531 |
| 合計 | 269,718 |

口 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| ウエニ貿易(株) | 47,560 |
| 東芝コンシューママーケティング(株) | 34,608 |
| ソニーマーケティング(株) | 26,969 |
| (株)ディーパーブルー | 15,788 |
| (株)アースコーポレーション | 13,183 |
| パナソニックコンシューママーケティング(株) | 11,335 |
| (株)五十君商店 | 10,361 |
| カツデン(株) | 10,074 |
| (株)アイ・ピー・シー | 9,542 |
| (株)山勝 | 9,185 |
| その他 | 227,351 |
| 合計 | 415,962 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで |
| 定時株主総会 | 5月20日迄 |
| 基準日 | 2月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月20日 2月20日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.sekido.com) ではありません。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

平成20年5月19日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

第47期中（自 平成20年2月21日 至 平成21年8月20日）

平成20年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、第1回新株予約権は、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金及び利益準備の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、欠損をてん補した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月19日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。